

1955 年体制期の
参議院選挙における「政党」の役割
—— 市区町村レベルの集計データを用いた分析 ——

堤 英 敬

1. 問題関心

通説的に、1955 年体制期における日本の政党政治は、中選挙区制という選挙制度から強い影響を受けてきたと考えられている。55 年体制下で政権を担当し続けてきた自民党は、分権的な政党組織を形成し、ボトムアップ型の意思決定を行ってきたとされるが（野中 2008）、それは、同じ政党の候補者が同一選挙区内で当選を争う「同士討ち」が不可避である中選挙区制が、候補者たちに政党投票より候補者個人投票を追求させた結果だと理解されている（Ramseyer and Rothenbluth 1993）。また、中選挙区制が廃止され、小選挙区制比例代表並立制が導入されたことで選挙制度が議員に与える誘因が変化し、その結果、自民党の組織的特質や政策的な意思決定過程が変容したことを指摘する研究も多い（竹中 2006：待鳥⁽¹⁾ 2012）。

(1) 他方で、自民党の政党組織に対する選挙制度からの影響を強調することに批判的な論考もある（Krauss and Pekkanen 2010）。

こうした議論において、参議院の選挙制度や選挙競争はほとんど考慮に入れられてこなかった。しかし、日本の参議院は法案の成否について衆議院と実質的に同等の力を持ち、自民党の政権運営、政党運営に影響を及ぼしてきた（竹中 2010）。また、参議院では 1970 年代前半には保革伯仲状況となるなど、自民党にとって参議院議員ならびに彼・彼女らが選出される参院選の重要性が低かったわけではない。そして、議員の利益や行動が選挙制度によって規定されるのであれば（Carey and Shugart 1995）、それは、衆議院議員だけでなく参議院議員についても当てはまるだろう。

参議院の選挙制度を衆議院のそれと比較すると、幾つかの点で重要な違いがあることが指摘できる。特に、選挙区選挙において定数 1 の選挙区が少なくなく、「同士討ち」が必ずしも一般的ではなかった点は重要である。また、都道府県という、かつての衆院選の中選挙区と比べると地理的に広く、有権者規模が大きい選挙区に、1～6 という限られた定数が設定されている点も看過することはできない。こうした参院選の制度的特質を踏まえると、参院選の候補者が中選挙区制期の自民党候補者のような「候補者中心」の選挙運動を展開する必要性は低く、また仮に行おうとしても限界があったと考えられる。つまり、「政党中心」か「候補者中心」かという対比で捉えた場合、55 年体制期においても参院選では候補者より政党を中心とした選挙競争が展開されていた可能性がある。

本稿では、市区町村レベルの集計データを利用して、55 年体制期の参院選における「政党」の役割を次の二つの観点から検討していく。一つは、有権者の投票の手がかりとしての政党の役割であり、もう一つは地方レベルの政党組織の集票主体としての役割である。もし、参議院においてこうした政党の役割が無視できないのであれば、中選挙区制期において、衆参二つの院の自民党議員たちは異なる制度的誘因を有していたことになる。そうであるならば、中選挙区制を念頭に置いた自民党政権や自民党の政党組織に関する議論に対して、一石を投じることができるであろう。

2. 参議院選挙の選挙制度と選挙競争

2.1. 衆議院の選挙制度とその帰結

まず、55 年体制下の自民党の政党組織や政権運営に対して、中選挙区制が与えた影響に関する議論を確認しておこう。日本で採用されてきた中選挙区制は、一つの選挙区から原則として 3～5 人を単記非移譲式で選出する仕組みであった。そのため、単独での政権獲得を目指す政党は同じ選挙区から複数の候補者を擁立する必要がある、さらに非移譲式であったことから、同じ政党の候補者同士が当選を巡って相互に争う、いわゆる「同士討ち」が生じることとなった。特に長年、単独で政権を担当してきた自民党にとって、同士討ちはほぼすべての選挙区で発生していた。このような制度的背景から、自民党の候補者たちは自らの地盤を固め、個人的な評判を高めることに腐心した (水崎・森 2007; Scheiner 2006)。

こうした (政党中心ではなく) 候補者を中心とした選挙競争は、自民党の政党組織や政策形成過程に様々な影響を及ぼしたとされる。自民党の国会議員・候補者は、自身の支持者を個人後援会に囲い込むとともに (石川・広瀬 1989; 山田 1992)、それぞれに地方議員の系列化を進めた (井上 1992)。その結果、自民党の地方組織は凝集性を弱め、党中央の地方組織に対するコントロールを難しくした (Krauss and Pekkanen 2010)。また、同士討ちを勝ち抜くために候補者たちは政党以外にも資源提供源を求めることとなり、その結果、党内集団である派閥の維持・発達に繋がったとされる。派閥は特に人事の面で強い影響力を発揮し、首相のリーダーシップや内閣の安定性を阻害する要因となった (川人 1996; Kohno 1997)。さらに、同士討ちは候補者間の競争と同時に、地域的あるいは支持セクターの棲み分けを促した。支持セクターに関する棲み分けは自民党議員が関心を持つ政策領域の分化をもたらし、特定の政策領域で強い影響力を持つ族議員を誕生させることになったと指摘されている (建林 2004; 猪口・岩井 1987)。

以上のように、中選挙区制という衆議院の選挙制度を背景とした「候補者中心」の選挙競争は、自民党の政党組織のあり方を強く規定するとともに、自民党が長年にわたって政権政党の座にあったことから、日本の政治過程全般を特徴付けてきたとされる。他方で、こうした議論において、参議院の選挙制度および参院選における選挙競争の様態が考慮に入れられることはほとんどなかった。しかし、参議院の選挙制度や参議院と衆議院の関係を見ると、「候補者中心」の選挙競争よりは「政党中心」の選挙競争と親和的な要素を見出すことができる。次節では、この点について説明する。

2.2. 参議院の選挙制度と自民党の候補者擁立

参議院の選挙制度は、2016年現在、(各回の参院選で)都道府県を単位とする選挙区から73人を、全国一区の非拘束名簿式比例代表制で48人を選出する仕組みとなっている。参議院の選挙制度は幾度か改正されており、1980年までは地方区と全国区の組み合わせであったのが、1983年から全国区に替わって拘束名簿式の比例代表制が導入された。⁽²⁾ また、1998年から比例代表制は現行の非拘束名簿式へと変更されている。1998年の選挙制度改正時には定数削減も行われ、各制度で選出される議員数が選挙区については3人、比例代表区については2人削減された。

選挙区の定数は選挙区(都道府県)ごとに異なり、参議院の創設直後には4人区が2、3人区が4、2人区が15、1人区が25(沖縄の復帰に伴い、1971年以降は26)という構成となっていた。すなわち、小選挙区が半数強を占め、残りの半数弱が複数定数区(中選挙区)となっていたのである。選挙区の定数は長らく変更されることはなかったが、著しい定数不

(2) 全国区に替わって比例代表制が導入されたことに伴い、それまでの地方区は選挙区と呼ばれるようになった。なお、以下では、都道府県単位で議員を選出する制度については、「地方区」であった時期に関する記述が行われている場合でも、「選挙区」と表記することがある。

均衡への批判を受けて、1990年代から頻繁に見直しが行われるようになった。その結果、複数定数区は次第に減少し、1人区が（1994年の制度改正では一度減少するものの）徐々に増加していった（図1参照）。2016年参院選時点における1人区の数には32まで増加したが、これは選挙区選出議員の44%が1人区から選出されることを意味する。

自民党の候補者擁立も、こうした選挙区定数の構成に対応したものとなっている。当然のことながら、定数1の都道府県で自民党は基本的に候補者を1人だけ擁立することになる。興味深いのは、複数定数区において自民党が必ずしも複数の候補者を擁立していたわけではないことである。自民党は1950年代から60年代にかけて、当時21あった複数定数区のうち2/3程度の選挙区で2人以上の候補者を公認あるいは推薦していたため、地方区の自民党系候補者は、およそ半数が同士討ちの状態にあった（図2参照）。しかしながら、自民党が複数の候補者を擁立する選挙区は徐々に減り、1970年代半ば頃からは半数程度の複数定数区で候補者を1人に絞るようになる。その結果、選挙区の全自民党系候補の6～7割は、選挙区で唯一の自民党系候補となった。こうした傾向は2000年代に入っ

図1 参院選地方区・選挙区の定数の変遷（1956～2016年）

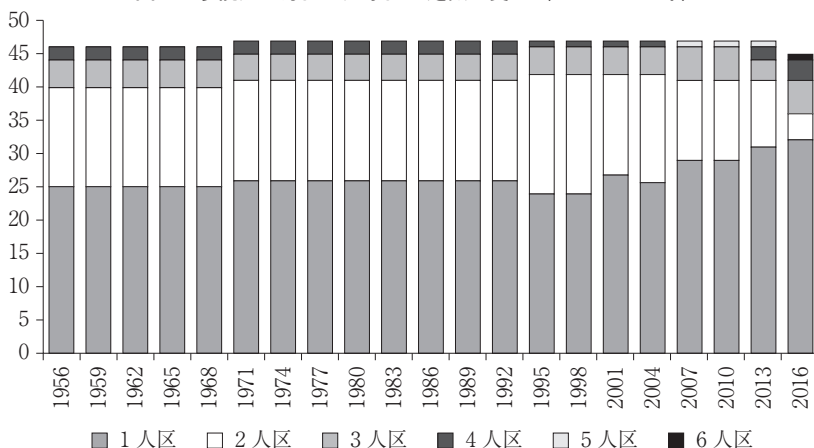
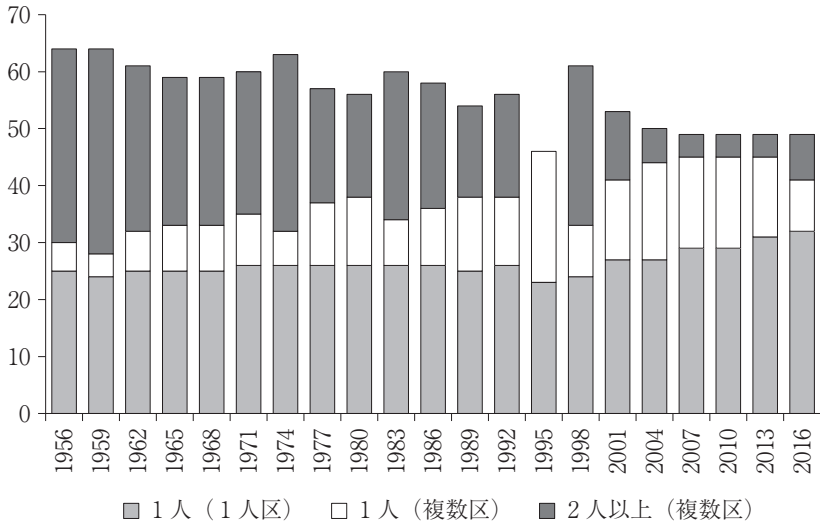


図 2 同一選挙区における擁立候補者数別・定数別の自民党系候補者数



注：自民党が推薦する無所属候補も含む。

てさらに強まり、2007年、2010年、2013年参院選において複数定数区で2人の候補者が擁立されたのは、東京（5人区）と千葉（3人区）だけであった。⁽³⁾ 定数1の選挙区が増加したことも相俟って、2000年代以降の参院選では、8～9割の自民党系候補者が他に自民党系候補のいない環境で選挙を戦っていたことになる。

このように、1970年代半ば以降の参院選では、多くの自民党候補者が同士討ちとは無縁の状態にあった。これは、1970年代半ば以降、選挙区

(3) もっとも、定数1の選挙区や候補者を1人しか擁立していない選挙区が多くても、複数の候補者が擁立された選挙区から選出された議員や、同一政党の候補者間競争を伴う全国区や支持団体との関係が重視される比例代表区から選出された議員が多ければ、参議院自民党における、こうした選挙区から選出された議員の存在感は低いものにとどまるであろう。しかし、選挙区で唯一の自民党候補者として当選した議員は、複数定数区における候補者擁立が絞られた1970年代半ば以降、自民党参議院議員のほぼ半数を占めており、軽視することはできないと考えられる。

から擁立された自民党系候補者の多くが、ただ1人、政党の様々な資源を利用して選挙戦を展開できたことを意味する。また、同じ自民党の候補者との差別化を図ることを目的として自身の評判を高める必要もなかったのである。

もっとも、参院選においては、少なくとも衆院選の候補者ほどには候補者自身で支持基盤を確立することは難しかったと考えられる。前述したように、参院選における選挙区は原則として都道府県が単位となっている。衆院選における中選挙区は、基本的に（全県区は存在したものの）一つの都道府県内に複数設定されており、多くの参院選候補者にとって選挙区の地理的な規模は衆院選より広がったし、選挙区内の有権者数も参院選の方が多かった。また、時期によって違いはあるが、総定数が466～512であった衆院選と比較すると、選挙区から総計で76人あるいは73人が選出されていた参院選では、選挙区での当選に必要な得票数もかなり多かつた⁽⁴⁾。こうした地理的および有権者数という面での規模の違いを考えると、参院選の候補者が衆院選の候補者のように自身で支持者を確保しようとすれば、大きなコストを負担せざるを得ないことになるだろう（Grofman 2005）。

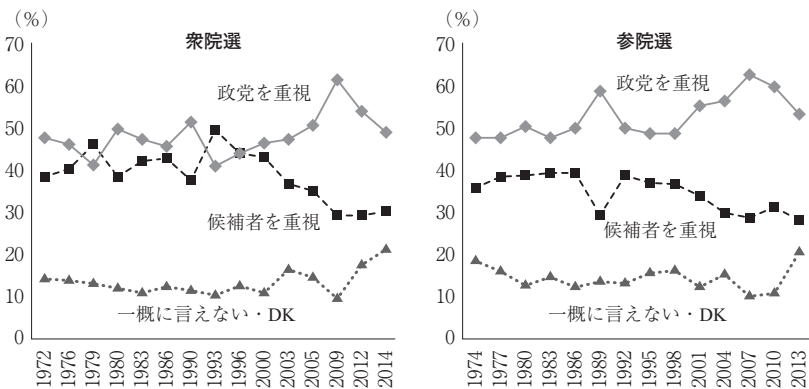
2.3. 有権者にとっての参院選

前節では、自民党の候補者が自ら当選のための資源を蓄積する必要性あるいは実現可能性が高くなかったことを示したが、有権者の側から見ても参院選は候補者要因が重視されにくい制度になっていたと考えられる。前述のように、多くの選挙区で自民党からは1人しか候補者が擁立されていなかったから、自民党から複数の候補者が擁立されるのが一般的であった衆院選とは異なり、有権者は政党を選択すれば投票が可能であった。つま

(4) 衆院選の全県区は、地理的および有権者の規模という点では参院選の地方区・選挙区と共通していたが、その定数は5であり、当選のためのハードルは参院選の方が遥かに高かった。後述するように、衆院選では定数が大きい選挙区における候補者の得票の地理的な偏在が大きく、実質的に候補者による選挙運動が展開された地理的範囲は、衆院選が全県1区であった県でも、参院選の候補者の方が広がったと考えられる。

り、候補者を選択するという二段階目の決定を行う必要がなかったといえ⁽⁵⁾る。また、選挙区規模の大きい参院選では、候補者による動員も衆院選ほどには機能しないであろうから、政党に纏わる要因が投票の手がかりになりやすいと考えられる。実際、世論調査の結果からは、参院選において有権者は、衆院選ほど候補者を重視した投票を行っていなかったことが読み取れる。図3に、明るい選挙推進協会の調査で継続的に尋ねられている「投票に際して、候補者と政党のどちらを重く見たか」という質問への回答結果の推移を示した。これによると衆院選の場合、2000年代に入って以降、政党を重視する者の割合が高まっているが、1970年代から90年代において両者の割合は40%台でほぼ拮抗していた。これに対して参院選の場合、1970年代からおよそ半数かそれ以上が政党を重視して投票していた一方で、候補者を重視するとしていた者の割合は30%台に留まっていた。

図3 政党を重視するか候補者を重視するか



出所：明るい選挙推進協会調査

(5) 衆院選に関しては、綿貫（1986）が政党、候補者という二段階の選択が行われてきたことを示している。

こうした政党を重視した投票は、参議院と衆議院の関係からも考えることができる。憲法上、政権の形成においては衆議院が参議院に対して優越しており、衆院選が政権の帰趨を左右するのに対して、参院選の結果が政権の基本的な枠組みに直結することはない。近年でこそ「強い参議院」という見方が有力となり（大山 2011）、参院選の重要性の認識は高まっているように思われるが、有権者にとって参院選は「二次的選挙」（Reif and Schmitt 1980）と捉えられてきた可能性が考えられる。二次的選挙においては、政権の枠組みを規定する「一次的選挙」に比較して投票率が低いことや政権党が苦戦する傾向にあることが指摘されているが（Marsh and Franklin 1996）、日本の参院選においても投票率は衆院選より低く、しばしば自民党は苦戦を強いられてきた。また、2010 年参院選を分析した今井・日野（2011）が、衆院選より参院選を重視する有権者が 3 割程度存在することや、こうした有権者が内閣の業績評価を重視して投票していたことを明らかにしているが、戦後、衆議院と参議院の制度的な関係は変わっていないことから、参院選を二次的選挙と捉えていた有権者は、55 年体制期にも一定数存在していたと推測される。そして、そのような有権者は、（政党要因と候補者要因の対比で捉えれば）内閣への業績評価のような政党要因を重要とした投票を行ってきたと考えられる。

2.4. 参院選と政党要因

ここまでに見てきたように、その制度的特質から、参院選においては一定数の候補者や有権者にとって、候補者レベルの要因より政党レベルでの要因の方が重要であったと考えられる。もしそうであるならば、衆院選の候補者は政党投票を追求するであろう。また、同士討ちが生じにくいことから、都道府県レベルにおいて政党を構成する他のメンバーたちからの協

(6) 参院選における与党の苦戦は、消費税導入などが争点となった 1989 年以降の参院選に顕著であるが、それ以前においても、衆院選より先に参院選で「保革伯仲」の状況が生じていたことは、注目に値しよう。

力を得やすかったと考えられる。これは、候補者投票の追求という中選挙区から選出された自民党の衆議院議員が持っていた誘因とは異なる制度的誘因を持つメンバーが自民党に一定数存在していたことや、自民党を構成するメンバーが相互に協力する誘因があったことを意味する。結果として、自民党が持つ分権的な政党組織や政策形成過程を中選挙区制と結びつける議論についても、こうした点を考慮して再検討される必要が出てこよう。

以上の議論を受け、本稿では 55 年体制期の自民党を対象として、参院選における「政党」の役割について次の二つの観点から検討を行う。第一に、広い意味での政党ラベルの有用性を検討する。多くの選挙区において自民党の候補者は 1 名であったことや、特に政権形成という点において衆議院が参議院に優越していることは、政党要因が投票の手がかりとなりやすくと考えられる。では、それは実際の投票にどの程度、どのように反映されていたのであろうか。本稿では、自民党候補者の得票の変動という観点から、これについて分析を行う。もし、政党要因が重要なのであれば、自民党候補者の得票の変化は全国に共通したものとなるであろう。他方で、候補者要因や選挙区レベルでの要因が重要であれば、選挙区ごとに異なる変動のパターンが見られるであろう。なお、ここでの関心は、「政党」に対する投票と「候補者」に対する投票の比較にあることから、全国区・比例区ではなく、地方区・選挙区における自民党候補者を分析の対象とする。

第二に、選挙区レベルで「政党」による集票活動が機能していたのかを検討する。まず、選挙区で唯一人の参院選候補者たちが確たる地盤を持っていなかったことを確認する。これは、逆に言えば、参院選では政党ラベルや党による集票が重要であったことを意味する。その上で、参院選の自民党候補者の得票に対する、自民党衆議院議員（あるいは候補予定者）が持つ「候補者個人票」からの影響を分析する。前述の通り、参議院の選挙制度やその下での自民党の候補者擁立パターンを見ると、参院選において

は政党を構成するメンバーが自党の候補者を当選させるために協力が行われやすく、またその必要性も高いと考えられる。実際に、自民党の衆議院議員や候補者たちは、自党の参院選の候補者のために自らの持つ資源（自らの支持者の票）を提供していたのが本稿の検討課題である。なお、この分析の関心は、中選挙区制の下で「候補者中心」の選挙活動を行っていた衆議院議員・候補は、参院選候補者の集票に貢献していたのかという点にあることから、衆院選で中選挙区制が用いられていた1971年から1992年を分析対象期間とする⁽⁸⁾。

3. データ

前章で示した二つの分析には、主として参院選（通常選挙）における市区町村別の集計データを用いる⁽⁹⁾。前述したように、本稿では自民党候補者の得票変動（以下、分析1と呼ぶ）と参院選候補者の得票と衆院選候補者の得票の関係（以下、分析2とする）の分析を行うが、それぞれの分析のために二つのデータセットを作成した。分析1のためには、分析対象期間を通じた時系列的な変化の検討を可能とするために、データが整備されている参院選で最も新しい2010年参院選時点の市区町村が分析の単位となるよう、各回の選挙ごとに単位を再構成したデータセットを作成した。ま

(7) ただし、この議論の前提として、衆議院議員が参院選の候補者を支援する誘因が必要となる。また、都道府県レベルの政党組織を構成する重要なメンバーとして地方議員の存在がある。彼・彼女らが参院選の候補者を支援し、その得票に貢献しているのかも検討される必要があるが、差し当たり本稿では衆議院議員を対象を絞り、地方議員については今後の課題とする。

(8) 分析対象期間が1971年からであるのは、1971年参院選からデータが整備されているためである。

(9) このデータは、「戦後日本の政治変動と参議院選挙：市区町村別データに基づく実証的研究」プロジェクトの下で作成された。研究代表者である福元健太郎学習院大学教授、データセットの整備に中心的な役割を果たした名取良太関西大学教授、ならびにデータの収集や入力等に当たった関西大学名取研究室の皆さんのご尽力に対して、この場をお借りして感謝申し上げたい。

た、得票変動が焦点となるので、(2010年時点での)市区町村ごとに前回のデータをマージしている。これに加え、分析2を行うために、各回の参議院のデータセットに対して直近の衆院選の市区町村別の集計データをマージしたデータセットを用意した。⁽¹⁰⁾このデータに対しては、各回の選挙における候補者のデータ、選挙区に関するデータも加えられている。

4. 分析1：参院選における自民党候補の得票変動

4.1. 分析枠組み

ここからは、参院選の自民党候補者の得票変動が全国、都道府県(選挙区)、市区町村のいずれのレベルの要因によって生じているかを分析していく。近年の参院選では選挙ごとに勝利する政党が変わり、ねじれ国会を生み出す結果となっているが、これは特に1人区を中心に、全国的な議席獲得政党の交替があるためである。しかし、前述したように、参院選は制度的には候補者より政党を重視した投票が行われやすいと考えられ、従来から(大規模な議席獲得政党の交替には至らなくとも)全国的な投票行動の変動は生じやすかったと考えることができる。

都道府県や市区町村といった下位レベルとの比較の上で、全国レベルでの自民党候補者の得票の変動を析出するために、ここではアメリカにおける得票の変動を分析した川人(2004:1章)に倣って、4回の選挙を1つのグループとして分散分析を行い、それぞれのレベルによって説明できる分散を求めることとする。具体的には、4回の選挙における自民党候補者(自民党推薦の無所属候補者も含む)の市区町村レベルでの得票変動を、選挙年の違いによって生じた部分、都道府県(選挙区)で生じた部分、選挙年と都道府県の交互作用による部分、それ以外の部分へと分解する。

(10) 衆議院の市区町村別集計データには、水崎節文岐阜大学名誉教授、森裕城同志社大学教授が整備したJED-Mデータを使用した。両先生をはじめ、このデータの整備に当たった方々にお礼申し上げる。

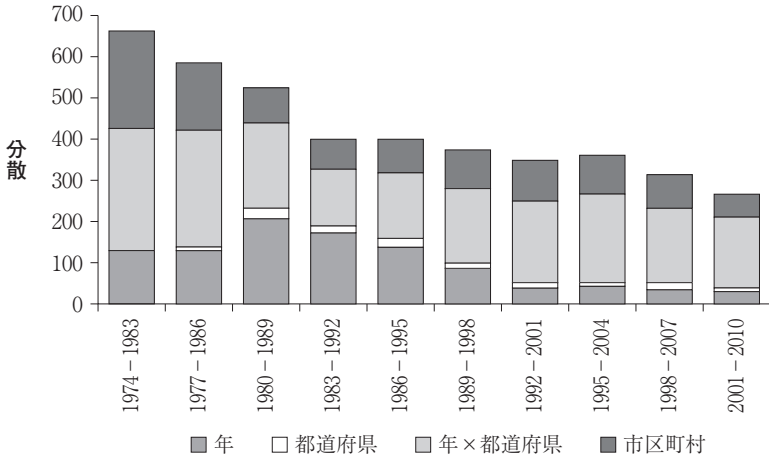
選挙年の違いによって生じる分散は、その回の選挙で全国に共通して生じた変動であると理解できる。また、都道府県の違いによって説明できる分散は、例えば、都市的な都道府県では得票の変動が激しく、農村的な都道府県では自民党が安定的な得票を得ているような状態を表す。選挙年と都道府県の交互作用項は、参議院が半数改選であり、基本的に前回と同じ候補者が当選を競う選挙戦とはならないことを考慮して加えることにした。各回の選挙における各都道府県の選挙区事情の違いによる変動を表すといえる。最後に、これらの要因では説明できない誤差が残ることになるが、分析の単位が選挙ごとの市区町村であるので、ここでは各回の選挙における市区町村レベルの要因による変動と理解しておくことにする。このように一定期間内の選挙における自民党候補の得票変動の要因を求め、時系列的に比較することで、全国的な変動が大きいと考えられている近年の参院選と比較して、過去の参院選における自民党候補の得票変動の要因がどのように変化したのか(あるいは、変化しなかったのか)を知ることができる。

なお、分析に当たっては、分散の大きさが比較できるように、各回の選挙における総有権者人口が同じになるよう調整をした上で、各市区町村の有権者人口に基づいた重み付けを行っている。また、分析は自民党候補者の絶対得票率(候補者が複数いる場合は全候補者の総計)の変動について行う。前回投票した政党に対して投票したくない有権者は他党に投票することもあるが、棄権する場合もある(今井・日野 2011)。また、候補者らによる動員が効かない場合も、棄権者が増えることが想定される。絶対得票率を用いることで、こうした変化も把握することが可能になる。

4.2. 分析結果

結果は図4に示したとおりである。やや意外ではあるが、ここからは、1990年代後半から2000年代にかけての自民党候補の全国的な得票変動はかなり小さく(全変動の約10%程度)、それ以前の方が全国的な変動は大きかったことが分かる。時系列的に追えば、1970年代半ばから80年代半

図 4 自民党候補の絶対得票率の変動の推移



ばにおいては、かなりの大きさの全国的な得票変動が生じていた。ただし、選挙間での自民党候補者の得票変動自体が大きく、全変動に占める割合は20%程度であった。1980年代半ば頃からは、選挙間での得票の変化自体は小さくなったが、その一方で全国的な変動が大きくなる。その後、全国的な変動は縮小していき、2000年代の選挙が含まれるようになると、1970年代のそれを下回るようになる。市区町村レベルにおける自民党候補者の得票変動に大きく寄与していたのは、選挙年と都道府県の交互作用、すなわち、候補者の違いや選挙区レベルでの争点など、各回の選挙ごとの選挙区事情であった。

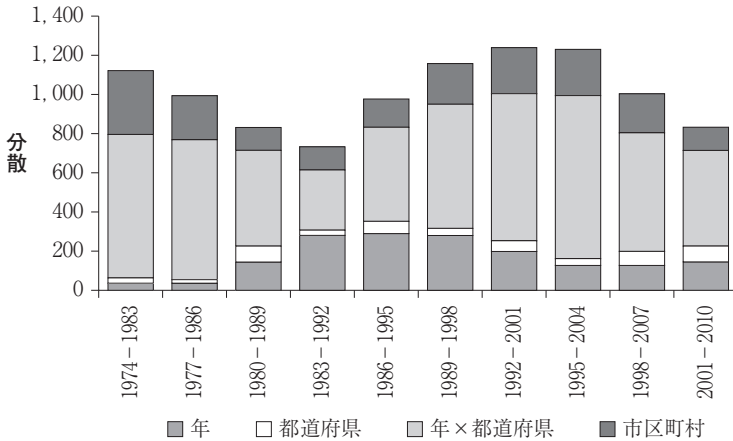
ところで、「亥年現象」に象徴されるように（石川1984）、参院選では選挙ごとに投票率が大きく変動することが知られている。こうした投票率の変動は多かれ少なかれ、各政党の絶対得票率の変化と正の相関を持つことになる。そして、投票率の変動が全国的に生じていた場合、先に示した1970年代から90年代にかけての自民党議員の得票変動に対する全国的要因の寄与は、全国的な投票率の上昇・低下を反映しているにすぎない可能

性がある。この時期の投票率の変動を振り返ると、1980年、86年の衆参同日選において投票率が上昇し、その間の1983年には低下していた（この年は亥年である）。また、1992年、95年には2回続けて参院選における最低投票率を記録している。こうした投票率の変動が、選挙区（都道府県）や個々の市区町村によって大きく異なっていたとは考えにくい。実際、（詳細は割愛するが）投票率の変動の分散を先の分析と同様に分解してみると、1970年代から90年代にかけては、これらの要因で説明できる分散のうち70～80%が選挙年の違いに起因している。そこで、選挙結果にインパクトを与える得票変動の要因を探索する意味も含め、実質的に投票率の変動を取り除いた自民党候補の相対得票率の変動についても、同様の分析を試みることにする。⁽¹¹⁾

結果は図5のとおりである。ここからは、絶対得票率で見ると選挙年による違いが大きかった1970年代から80年代半ばにおいて、相対得票率の全国的な変動は極めて小さかったことが読み取れる。これは、1980年代半ばまでの自民党候補の全国的な得票変動は、全国的な投票率の変動によってもたらされたこと、そして、全国的な投票率の変動が自民党候補を有利にしたり不利にしたりすることは特になかったことを示唆する。これが1989年参院選が含まれる時期から全国的な変動が大きくなり、1980年代半ばから90年代半ばの時期においてピークとなる。この結果はかなりの程度、1986年における自民党の大勝後の1989年参院選における惨敗という大きな得票変動を反映していると考えられるが、続く1992年における党勢の回復や1995年における惨敗も、全国的に生じていたと見ることができる。この時期は投票率の変動も激しかったが、これは自民党に時に有利に、また時に不利に働いたといえる。その後の選挙においては、全国

(11) なお、投票率の変動からの影響を除去するためには、ここでの分散分析のモデルに投票率の変動を共変量として加える方法（共分散分析）もある。しかしながら、選挙年ごとの回帰直線の平行性が仮定できなかったため（すなわち、自民党候補の絶対得票率の変動を従属変数、投票率の変動を独立変数とした回帰直線の傾きが、選挙年ごとに異なっていると判断されたため）、こうした手法は用いなかった。

図 5 自民党候補の相対得票率の変動の推移



的要因からの影響はやや低下する傾向が見られるものの、1970年代から80年代の時期に比べれば、選挙区における自民党の得票の変動のうち、全国に共通する部分が大きくなっている。

ここでの分析結果をまとめれば、55年体制期においては、選挙区の候補者が絶対量としてどれだけ票を獲得できるかは、全国の選挙区に共通する要因によって左右されていたと考えられるが、それは大規模な投票先の変更には繋がらないものであったということになるだろう。全国的な要因によって選挙結果を左右するような変動がもたらされるようになったのは、55年体制も末期になってからであった。

5. 分析2：自民党参院選候補の得票と「政党」による集票

5.1. 参院選候補者の「地盤」

ここからは、地方レベルでの自民党による参院選候補者への選挙協力がどの程度、行われていたのかを分析していく。まず本節では、同士討ちと

なっていた候補者が一定の地盤を有していたのに対し、選挙区で唯一人の候補者たちが確たる地盤を持たなかったことを確認する。選挙区内に同じ政党のライバルがいない候補者は地理的な地盤を固める強い誘因を持たないが、選挙区の地理的規模や当選に必要な得票の規模が衆院選のそれより遥かに大きい参院選では、自民党を構成するメンバーによる集票が重要となる。もし、それが成功していたならば、参院選候補者は特定の地域に偏ることなく、選挙区内から幅広く票を得ることになるだろう。逆に、選挙区内で唯一の候補者であっても一定の得票の偏りが見られるのであれば、参院選においても候補者への個人票や衆議院議員、地方議員との「系列」が重要であったと考えられる。

ここでは、選挙区内の市区町村レベルで候補者得票がどの程度偏在していたかを表す RS 指数を用いて、参院選候補者の得票の偏重度を確かめる。RS 指数は以下のようにして算出される指標で、選挙区内の各市区町村における各候補者の得票のバラツキの加重平均をとったものである (水崎 1981)。

$$RS_i = \frac{\sum_{j=1}^n q_j |v_{ij} - v_i|}{2v_i}$$

なお、 v_{ij} は候補者 i が選挙区内の市区町村 j で得た票の割合、 v_i は候補者 i の選挙区全体での得票率、 q_j は市区町村 j の有効投票数が選挙区全体の有効投票数に占める割合を表す。また、候補者の得票の偏りは、自民党がその選挙区に 1 人しか候補者を擁立していない場合に小さくなると想定されること、そして、同じ選挙区に同じ政党から 2 人以上の候補者が擁立されている場合は候補者に「地盤」を固める誘因が存在することに鑑みて、候補者数が 1 人の場合と 2 人以上の場合に分けて RS 指数を算出した。分析対象としたのは、55 年体制下で実施され、市区町村レベルのデータが整備されている 1971 年から 1992 年の参院選である。併せて、比較のために同時期の衆院選における RS 指数も選挙区における候補者数別に算出し

ている。

表 1 に参院選候補者の、表 2 に衆院選候補者の RS 指数の平均値を示した。ここからは、分析対象とした期間を通じて、参院選、衆院選ともに候補者が 1 人の場合、RS 指数はかなり小さかったことが分かる。また、参院選で 2 人以上が擁立されている選挙区の候補者は、一定の得票の偏りがあったことが見て取れる。これは、参院選で複数の候補者が擁立される場合、ほとんどが 2 人であることを考慮すれば、選挙区内にもう 1 人、自民党候補がいた衆院選の候補者と概ね同程度の水準であった。なお、衆院選については、候補者数が多くなるほど各候補者の得票の偏りは大きくなっており、選挙区内にライバルが増えるほど地域的な票割りが進んでいた。このように、自民党が 1 人だけを擁立した選挙区では、候補者は地域的に満遍なく集票していたのに対し、複数の候補者がいた選挙区では一定の地域的な棲み分けが行われていたといえる。

自民党候補の得票の偏りが、同じ選挙区に別の自民党候補が存在するかどうかによって異なってくることは、同じ候補者が同士討ちとなった選挙とそうでない選挙の両方を経験しているような事例において明確になるだろう。例えば、長野県選挙区（定数 2）選出の参議院議員であった下条進一

表 1 参院選における自民党候補の RS 指数（平均値）

候補者数	1971年	1974年	1977年	1980年	1983年	1986年	1989年	1992年
1	0.073	0.065	0.064	0.056	0.064	0.064	0.078	0.060
2 以上	0.160	0.176	0.199	0.171	0.182	0.141	0.213	0.172

表 2 衆院選における自民党候補の RS 指数（平均値）

候補者数	1972年	1976年	1979年	1980年	1983年	1986年	1990年	1993年
1	0.076	0.074	0.082	0.064	0.067	0.060	0.053	0.116
2	0.167	0.161	0.152	0.155	0.148	0.157	0.137	0.159
3	0.230	0.245	0.240	0.229	0.216	0.209	0.196	0.235
4 以上	0.289	0.268	0.296	0.316	0.267	0.283	0.282	0.255

郎は1977年に初当選を果たしたが、この選挙では自民党からもう1人、現職の木内四郎が擁立されていた。下条は長野市など県北部では木内の票を下回ったものの、松本市を中心に県中部、南部地域で支持を集め、当選へと漕ぎ着けた。なお、このときのRS指数は、下条が0.209、木内が0.216である。二期目を目指した下条は1983年参院選に臨んだが、この選挙で自民党は下条だけを公認した。下条はトップ当選したが、このときは長野市でも最多得票者となるなど県内全域から支持を得ており、RS指数も0.050へと大幅に低下している。

また、1983年の新潟県選挙区（定数2）で自民党は2人の新人を擁立したが、新潟市や県南部で支持を集めた吉川芳男が、県北部を地盤としていた長谷川吉雄を上回って当選した。この選挙における両者のRS指数は、それぞれ0.191と0.179であった。吉川が再選を目指したのは1989年参院選であったが、このとき自民党は候補者を吉川1人に絞る。消費税導入やリクルート事件などにより自民党には強い逆風が吹いたが、吉川は二度目の当選を果たす。この選挙で吉川は、ほとんどの市町村で社会党の稲村稔夫の後塵を拝したものの、県内から幅広く手堅く支持を集めていた（RS指数は0.050）。

これらの事例は、同じ候補者であっても、同士討ちとなったときには地盤に頼り、自民党唯一の候補者となった選挙では選挙区内から偏りなく得票していたことを示している。このことは、衆議院議員をはじめとした自民党のメンバーたちが、（一般の支持者レベルも含めて）前回選挙から支援すべき候補者が変わっても、基本的には参院選候補者の集票に貢献していたことを示唆する。さらに推測すれば、候補者が複数の場合でも、政党主導の地域割りがそれなりに機能していた可能性も指摘できるだろう。⁽¹²⁾

(12) 4章で見たように、参院選では投票率の変動が激しいことから、自民党の衆議院議員や地方議員による動員が常に機能してきたと考えるのは早計であろう。しかし、市区町村間での自民党候補者の得票にあまり違いがないということは、少なくとも有権者レベルでは、候補者が誰であるかはあまり考慮されずに投票が行われてきたと推測できる。

5.2. 衆院選候補者の「候補者個人票」の測定

ここからは、前節とは異なるアプローチから、選挙区である都道府県内の自民党メンバーたちによる参院選候補者の集票に対する協力の度合いを分析していく。参院選における衆議院議員や衆院選候補者による支持者の動員を市区町村レベルの集計データから測定しようとするれば、衆院選候補者の市区町村レベルの得票と、参院選候補者の市区町村レベルの得票との関係を検討することになろう。しかし、両者の間に相関関係があったとしても、それは、選挙を問わず、自民党の候補者に投票しやすい有権者が多い市区町村では、衆院選でも参院選でも自民党候補者の得票率が高いということを表しているに過ぎない可能性がある。そのため、自民党のメンバーである衆議院議員（および衆院選候補者）による動員の効果を、単純な自民党候補への投票と区別するためには何らかの工夫が必要となる。

2章で述べたように、当選に必要な相対的な得票率が低かったことから、衆院選では自民党の候補者間で競争と同時に、地域的あるいは支持セクターの棲み分けが行われてきたことが知られている。前節でも見たように、特に選挙区内にライバルの多い衆院選候補者は、地盤となる地域を固めていた。こうした特定の候補者の地盤となっている地域では、自民党候補への投票は「自民党」への投票というより、「特定の候補者」への投票という側面が強いと考えられる。もし特定の衆議院議員・候補者の固い地盤となっている市区町村で、他の要因をコントロールしても自民党の参院選候補への投票が多いのであれば、それは衆議院議員・候補者の「個人的な」支持者からの投票が上乘せされた結果だと推測できるだろう。そして、衆院選での投票が特定の候補者への投票である（逆に言えば、その候補の所属政党である自民党への投票という意味合いは弱い）有権者にとって、参院選で自民党の候補者に投票する動機は必ずしも強くないであろう。したがって、特定の衆議院議員・候補者の地盤となっている地域において参院選候補の得票が特に高いのであれば、その衆議院議員・候補者から支持者に対して一定の働きかけが行われた結果だと推測できる。

そこで本稿では、市区町村レベルにおける参院選候補者の得票と、市区町村が衆議院議員・候補の地盤である（候補者個人票が多い）こととの関係を検討していく。そして、各市区町村における衆議院議員・候補への個人投票の多少を測定するために、以下のような指標を用いることにする。

$$C_j = \max \left(v_{LH, ij} - \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n v_{LH, ij} \right)$$

ただし、 $v_{LH, ij}$ は市区町村 j における衆院選自民党候補者 i ($i=1, 2, \dots, n$) の相対得票率を表す。したがって C_j は、市区町村 j において最多得票者が、その市区町村の自民党候補者の平均得票率をどれだけ上回っていたか、すなわち、特定の候補者にどれだけ票が偏重していたかを意味する。特定の候補者に得票が偏っていればこの値は大きくなり、逆に各候補者に票が分散していればゼロに近くなることから、この指標は各市区町村における特定の候補者への票の偏重度を表すことになる。⁽¹³⁾

5.3. 分析枠組み

以下、衆議院議員・候補者の個人票の存在と、参院選候補者の得票との関係を分析していく。前述のように、本稿では市区町村レベルでの候補者別の得票データを用いるが、選挙区ごとに異なる候補者によって議席が争われる場合、特定の政党の候補者への投票を一律に扱うことには問題がある。一般に回帰分析では、独立変数で説明できない部分は誤差項として扱われることになるが、各選挙区（都道府県）のデータをプールして特定の変数を従属変数とした回帰分析を行った場合、誤差項には各都道府県内の市区町村すべてに共通する部分と、各市区町村がそれぞれに持つ誤差とが含まれることになる。すなわち、各市区町村が属する都道府県ごとに級内

(13) どの候補者が最多得票者となるかは各市区町村で異なるので、 C_j は、1人の特定の衆院選候補者の地盤となっているのかを表すわけではなく、(どの衆院選候補者であるかを問わず) 誰かの地盤になっているのか、地盤としての強さはどの程度であるかを表す。

相関 (intra-class correlation, ICC) が存在することになり、回帰分析が前提とする分析対象間の独立性が満たされない。

分析対象が幾つかのグループに属しているデータが抱える問題を解消するための分析手法には様々なものが存在するが、ここでは階層線型モデルを用いて分析を行うことにしたい。階層線型モデルは、回帰モデルにおける切片や説明変数が持つ効果が所属するグループによって異なると仮定し、それが何によって説明されるかをモデルに組み込むことができる点にメリットがある (Kreft and Leeuw 1998; 筒井・不破 2008)。後述するように、ここでの分析では、選挙区あるいは候補者に関する要因がその得票に与える影響 (当然のことながら、これは選挙区内のすべての市区町村に影響が及ぶと想定される) や、鍵となる独立変数の効果の大きさの違いにも関心があることから、階層線型モデルを用いることとした。

ここでは、次のようなモデルに基づいて分析を行っていく。従属変数は、各市区町村における自民党候補者の絶対得票率 (候補者が複数いる場合は、その合計) であり、そのため市区町村が第一水準となる。また、第二水準は選挙区 (都道府県) である。

$$\text{第一水準: } Y_{ij} = \beta_{0j} + \beta_{1j} (\text{衆院選候補の得票偏重度}) + \beta_2 (\text{都市化度}) + e_{ij}$$

$$\text{第二水準: } \beta_{0j} = \gamma_{00} + \gamma_{01} (\text{自民党候補者数}) + \gamma_{02} (\text{自民党以外の有力候補者数}) \\ + \gamma_{03} (\text{現職自民党候補}) + u_{0j}$$

$$\beta_{1j} = \gamma_{10} + \gamma_{11} (\text{自民党候補者数}) + u_{1j}$$

第一水準の説明変数は、衆議院議員・候補者の得票偏重度と都市化度である。基本的なモデルは、農村部における自民党の「強さ」(Scheiner 2006) をコントロールしても、その市区町村が特定の衆議院議員・候補者の地盤となっている度合いが強いと、参院選候補者の得票は増えるというものである。また、選挙区レベルの得票水準 (β_{0j}) および衆議院議員・候補者の得票偏重度の効果 (β_{1j}) はランダムであると仮定している。なお、都市化の指標としては、簡易的だが、市区町村の規模 (有権者数を対数化)

を用いた。

第二水準である選挙区レベルでの得票水準(切片)は、選挙区内の自民党候補者数、自民党以外の有力候補者数、そして自民党候補が現職であるか否か⁽¹⁴⁾によって説明されると考える。自民党候補者の数が多いほど自民党の総得票率は高まるであろうし、逆に自民党以外の主要政党から多くの候補者が擁立されていたり、有力な無所属候補が立候補していれば、自民党の総得票率は低下することになるだろう。ここで注目する変数は、自民党の候補者が現職であるか否かである。もし、衆院選の場合と同様に参院選でも候補者が自身への個人票に頼る部分が大きいのであれば、一般に知名度や実績等で勝る現職候補の方が新人候補より得票水準は高くなると考えられる。なお、候補者が複数いる場合については、現職候補者の割合を用いた。

さらに、鍵となる独立変数である衆議院議員・候補者の得票偏重度の効果は、当該選挙区に擁立された自民党の候補者数によって異なるとの式を組み込むことにした。これは、次のような理由による。もし、ある選挙区で自民党から候補者が1人だけ擁立されている場合、衆議院議員をはじめとした地方レベルの自民党のメンバーたちは、(参院選候補者の支援を行うとすれば)擁立された候補者を支援するほか選択肢はない。これに対して候補者が複数いる場合、衆議院議員らには、どの参院選候補者をどう支援するのかという問題が生じる可能性がある。すなわち、複数の候補から支援の要請を受けた場合、どちらを支援するのか、両方を支援するとして自身の支持者の票割りをどう行うのかといったコストのかかる意思決定を行わなくてはならない。また、仮にいずれか特定の参院選候補者を支援するにしても、別の候補者がいる場合、自身の支持者への投票依頼が難しい場面があることも想定できる。他方で、第一水準の効果が有意で、選挙区

(14) 分析対象期間において候補者が3人以上擁立されることは稀であったため、ここでは、候補者が2人以上であるか否かのダミー変数を用いている。

間での効果の大きさの違いに参院選での候補者数が寄与していないのであれば、票割り、言い方を変えれば、地方レベルでの政党組織による選挙運動のマネージメントが成功している可能性を考えることもできよう。

なお、分析は各回の選挙ごとに行うこととした。また、分析の単位となる市区町村は規模が著しく異なることから、有権者人口に基づいて重み付けを行っている。

5.4. 分析結果

分析結果は表 3 に示したとおりである。⁽¹⁵⁾ まず、第一水準の市区町村レベルの結果についてみると、都市化度（有権者人口規模）は分析対象とした期間を通じて、安定して自民党の得票を規定する要因となっていることが分かる。この分析の鍵となる独立変数である衆院選自民党候補の得票の偏重度については、いずれの選挙においても有意な正の効果を見出すことができる。すなわち、直近の衆院選で特定の候補者の地盤となっていた市区町村、すなわち衆院選候補に対する候補者個人投票が多いと考えられる市区町村では、参院選の候補者は、都市化の程度を考慮しても、より多くの票を得ているといえる。その効果の大きさは選挙年によって異なるが、例えば当該市区町村が含まれる衆院選中選挙区に 3 人の自民党候補がおり、三者の得票率が 30%、15%、15%であった場合、自民党の絶対得票率を 1.2%から 2.4%高めることになる。

第二水準の選挙区レベルの変数については、すべての選挙で、自民党候補者が多いほど、また自民党以外の有力候補者が少ないほど、自民党候補

(15) 分析は SPSS 21.0 の混合モデルを用いて行った。推定は ReML によって行っている。なお、分析に先立って、切片のみを含むモデルへの当てはめを行ったが、市区町村レベルでの分散より選挙区間の分散の方が大きかった。ICC は概ね 0.6~0.65 であったが、衆参同日選であった 1980 年と 86 年については、0.7 を超えていた。この点は、衆院選の方が参院選より選挙区レベルでの要因によって候補者の得票水準が規定されていることを示唆していると思われる、興味深い。また、詳細は省略するが、衆院選候補の得票偏重度の効果（傾き）がランダムであることも確認している。

表 3 階層線型モデルによる参院選自民党候補の絶対得票率の分析

	1971年			1974年			1977年		
	推定値	標準誤差		推定値	標準誤差		推定値	標準誤差	
【固定効果】									
切片	γ_{00}	0.695	0.044 ***	0.783	0.041 ***		0.826	0.025 ***	
有権者人口（対数化）	β_2	-0.028	0.000 ***	-0.029	0.000 ***		-0.030	0.000 ***	
衆院自民候補偏重度	γ_{10}	0.142	0.036 ***	0.120	0.031 ***		0.216	0.034 ***	
自民候補数（2以上）	γ_{01}	0.094	0.024 ***	0.073	0.023 ***		0.104	0.021 ***	
自民以外の有力候補数	γ_{02}	-0.046	0.012 ***	-0.050	0.012 ***		-0.055	0.007 ***	
現職自民候補	γ_{03}	0.024	0.018	0.017	0.022		-0.019	0.015	
衆院自民候補偏重度× 自民候補数（2以上）	γ_{11}	0.007	0.071	-0.057	0.055		-0.156	0.072 *	
【変量効果】									
切片		0.0034	0.0007 ***	0.0049	0.0011 ***		0.0020	0.0004 ***	
傾き（衆院自民候補偏重度）		0.0442	0.0094 ***	0.0309	0.0065 ***		0.0410	0.0087 ***	
- 2 × 制限された対数尤度		-2864146.0		-3041275.3			-2967096.9		

*** : $p < 0.005$, ** : $p < 0.01$, * : $p < 0.05$

	1980年			1983年			1986年		
	推定値	標準誤差		推定値	標準誤差		推定値	標準誤差	
【固定効果】									
切片	γ_{00}	0.860	0.039 ***	0.851	0.032 ***		0.928	0.045 ***	
有権者人口（対数化）	β_2	-0.027	0.000 ***	-0.036	0.000 ***		-0.032	0.000 ***	
衆院自民候補偏重度	γ_{10}	0.191	0.029 ***	0.150	0.033 ***		0.223	0.036 ***	
自民候補数（2以上）	γ_{01}	0.168	0.025 ***	0.146	0.021 ***		0.121	0.024 ***	
自民以外の有力候補数	γ_{02}	-0.078	0.010 ***	-0.062	0.008 ***		-0.073	0.011 ***	
現職自民候補	γ_{03}	0.056	0.020 **	0.022	0.016		0.008	0.021	
衆院自民候補偏重度× 自民候補数（2以上）	γ_{11}	-0.013	0.066	-0.085	0.062		-0.028	0.074	
【変量効果】									
切片		0.0032	0.0007 ***	0.0023	0.0005 ***		0.0038	0.0008 ***	
傾き（衆院自民候補偏重度）		0.0320	0.0068 ***	0.0364	0.0077 ***		0.0458	0.0097 ***	
- 2 × 制限された対数尤度		-3081041.6		-3015087.1			-3040299.7		

*** : $p < 0.005$, ** : $p < 0.01$, * : $p < 0.05$

	1989年			1992年		
	推定値	標準誤差		推定値	標準誤差	
【固定効果】						
切片	γ_{00}	0.696	0.033 ***	0.870	0.041	***
有権者人口 (対数化)	β_2	-0.029	0.000 ***	-0.035	0.000	***
衆院自民候補偏重度	γ_{10}	0.131	0.027 ***	0.186	0.034	***
自民候補数 (2以上)	γ_{01}	0.081	0.022 ***	0.112	0.028	***
自民以外の有力候補数	γ_{02}	-0.049	0.009 ***	-0.073	0.012	***
現職自民候補	γ_{03}	0.015	0.016	-0.007	0.019	
衆院自民候補偏重度× 自民候補数 (2以上)	γ_{11}	-0.050	0.064	-0.172	0.078	*
【変量効果】						
切片		0.0026	0.0006 ***	0.0031	0.0007	***
傾き (衆院自民候補偏重度)		0.0271	0.0058 ***	0.0445	0.0094	***
-2×制限された対数尤度			-3300496.3			-3118502.4

***: $p < 0.005$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$

の得票は多くなっていたことが分かった。これは、極めて常識的な結果である。他方で、候補者が現職であったとしても、それは得票の増加には結びついていない。例えば経歴であったり、都道府県に対する貢献度であったりといった候補者評価を高める要因は他にも多くあることから、さらなる分析が必要ではあるが、この結果は、自民党の参議院議員が個人的な評価によって票を獲得している度合いは必ずしも高くないことを示唆する。

最後に、第二水準の選挙区レベルの変数である自民党の候補数が、衆院選候補の得票偏重度の効果に与える影響について検討しよう。表3に示された係数 (γ_{11}) は、自民党が2人以上の候補者を擁立していた場合、1人のみが立候補していた場合と比較してどの程度、衆院選候補の得票偏重度の効果異なるかを示している。統計的に有意であることが確認できるのは1977年と92年のみだが、この2回の選挙では、複数の候補者がいると衆院選候補の地盤となっていることの効果は統計的に有意に弱まっていた。それ以外の選挙では、候補者が複数になると衆院選候補の固い地

盤となっていることの効果が、統計的に有意に低下するという事はなかった。

なお、本稿のモデルの構成上、第一水準における衆院選候補の得票偏重度の効果 (γ_{10}) は、候補者が1人であった場合の効果を表すことになっている。したがって、候補者が複数であった場合の効果は、別途推定する必要がある。詳細は省略するが、候補者が1人であるか複数であるかのコードを入れ替えて同じモデルの係数を推定すると (γ_{10} が、候補者が複数いた場合の効果の大きさを表すようにすると)、1971年、80年、86年の3回の選挙で、この変数の効果が有意となった。逆に捉えれば、他の5回の参院選では候補者が複数の場合、衆院選候補の地盤となっていることの効果は、統計的には確認できなかったことになる。さらに、衆院選候補の得票の集中からの有意な影響が見られた3回の参院選のうち2回(1980、86年)は、衆参同日選であった。同日選の場合、衆院選の候補者が支持者に対して参院選でも自民党の候補者に投票するよう働きかけを行わなくても、その衆院選候補者の支持者たちは、参院選においていずれかの自民党の候補者に投票する可能性が高いと考えられる。こうした点も考慮すれば、衆議院議員・候補による参院選候補者に対する集票の支援は、自民党から1人だけが立候補した選挙区において有効に機能したといえるだろう。

6. 結論と今後の課題

本稿では、選挙制度や候補者擁立パターン、衆参両院の権限の関係などから、「候補者中心」とされる衆院選とは異なり、参院選ではより「政党中心」の選挙が展開されてきた可能性を示し、参院選における政党の投票の手がかり、あるいは社会的な動員主体としての役割という観点から分析を行ってきた。分析結果をまとめて、その含意を引き出すとともに、今後の課題を示すことで本稿を閉じることにしたい。

まず、投票の手がかりとしての政党の役割については、自民党候補者の得票の変動のうち、全国的に共通して変動する部分を析出することを目指した。その結果、55 年体制期において（最近の選挙と比較して）、絶対得票率についてはかなり大きい全国的な変動が存在したことが分かったが、相対得票率については（1989 年参院選まで）全国に共通して変動していた部分はほとんど確認できなかった。すなわち、全国的な要因によって有権者が投票政党を選択していた程度は、選挙区レベルの要因に比べると弱かったと言わざるを得ない。

自民党の候補者の立場からこうした結果を捉えると、自分がどの程度の数の票が得られるかは一定程度、全国レベルの要因によって左右されるが、他党の候補者の得票との相対的な関係については、選挙区レベルの要因で左右されるということになる。このように考えると、55 年体制期の自民党候補者たちが、近年の文脈で語られるように、内閣への業績評価や争点態度など、（全国に共通する）政党に纏わる要因によって自らの当選が脅かされる恐れを抱えていたということは、やや想定しにくいように思われる。もっとも、今回の分析結果は前回選挙からの得票の変化に基づいて出されたものであり、例えば、自民党が 2 回の選挙で続けて全国的に票を増やしたり減らしたりした場合、その変動は小さいと見なされることになる。こうした変化の指標の取り方をはじめ、分析手法の改善が必要とされよう。

地方レベルの政党に属するメンバーの役割については、衆議院議員らの「候補者個人票」が参院選候補の得票に貢献していたかという観点から分析を行ったが、これについては概ね肯定的な結果が得られた。また、衆議院議員・候補の協力は、候補者が 1 人のみ擁立されている選挙区の方が成功していた。特に 1970 年代半ば以降、複数定数区も含めて多くの選挙区において候補者が 1 人に絞られていったことに鑑みると、多くの都道府県レベルの自民党で、比較的スムーズに異なるレベルの選挙について選挙運動への協力が行われていたと考えることができる。これまで地方レベルの

自民党については、衆議院議員による系列化に代表されるように、凝集性が低い組織として理解されることが多かったように思われるが、少なくとも参院選に関しては、一定のマネージメントを行いうる体制が整っていたと考えられるだろう。ただし、地方レベルの政党組織について検討するのであれば、特に地方議員の役割に関する検討は不可欠である。今後、さらなる分析が必要とされよう。

謝辞 本稿は、日本政治学会 2013 年度研究大会（分科会「戦後日本の政治変動と参議院選挙」）での報告論文を加筆・修正したものである。討論者として、有意義なコメントをくださった根元邦朗氏、菅原琢氏にお礼を申し上げたい。なお、本研究は日本学術振興会科学研究費（「戦後日本の政治変動と参議院選挙：市区町村別データに基づく実証的研究」課題番号：21330031）の助成を受けている。

参 考 文 献

- Carey, John M., and Matthew Soberg Shugart. 1995. "Incentive to Cultivate Personal Vote: A Rank Ordering of Electoral Formulas." *Electoral Studies* 14(4) : pp. 417-439.
- Grofman, Bernard. 2005. "Comparisons among electoral systems: Distinguishing between localism and candidate-centered politics." *Electoral Studies* 24(4) : pp. 735-740.
- Kohno, Masaru. 1997. *Japan's Postwar Party Politics*. Princeton University Press.
- Krauss, Ellis S. and Robert J. Pekkanen. 2010. *The Rise and Fall of Japan's LDP: Political Party Organizations as Historical Institutions*. Cornell University Press.
- Kreft, Ita and Jan de Leeuw. 1998. *Introducing Multilevel Modeling*, Sage Publications. (小野寺孝義編訳『基礎から学ぶマルチレベルモデリング』ナカニシヤ出版, 2006 年)
- 今井亮佑・日野愛郎. 2011. 「『二次的選挙』としての参院選」『選挙研究』27 卷 1 号 : 5-19 頁.
- 猪口孝・岩井奉信. 1987. 『族議員の研究』日本経済新聞社.
- 井上義比古. 1992. 「国会議員と地方議員の相互依存力学：代議士系列の実証研究」『レヴァイアサン』10 号 : 133-155 頁.
- 石川真澄. 1984. 『データ戦後政治史』岩波新書.
- 石川真澄・広瀬道貞. 1989. 『自民党：長期支配の構造』岩波書店.
- 川人貞史. 1996. 「シニオリティ・ルールと派閥」『レヴァイアサン』臨時増刊号 : 111-145 頁.

- 川人貞史. 2004. 『選挙制度と政党システム』 木鐸社.
- Marsh, Michael, and Mark Franklin. 1996. "The Foundations: Unanswered Questions from the Study of European Elections, 1974-1994." in Cees van der Eijk and Mark N. Franklin eds. *Choosing Europe?: The European Electorate and National Politics in the Face of Union*. The University of Michigan Press: pp. 11-32.
- 待鳥聡史. 2012. 『首相政治の制度分析：現代日本政治の権力基盤形成』 千倉書房.
- 水崎節文. 1981. 「衆議院総選挙における地域編重的集票の計量分析試論」『岐阜大学教養部研究報告』 17 号：27-42 頁.
- 水崎節文・森裕城. 2007. 『総選挙の得票分析：1958-2005』 木鐸社.
- 野中尚人. 2008. 『自民党政治の終わり』 ちくま新書.
- 大山礼子. 2011. 『日本の国会：審議する立法府へ』 岩波新書.
- Ramseyer, J. Mark and Frances Rosenbluth. 1993. *Japan's Political Marketplace*. Harvard University Press. (加藤寛監訳『日本政治の経済学：政権政党の合理的選択』 弘文堂, 1995 年)
- Reif, Karlheinz and Hermann Schmitt. 1980. "Nine Second-Order National Elections: A Conceptual Framework for the Analysis of European Election Results." *European Journal of Political Science* 8(1): pp. 3-44.
- Sheiner, Ethan. 2006. *Democracy without Competition in Japan Opposition Failure in a One-Party Dominant State*. Cambridge University Press.
- 竹中治堅. 2006. 『首相支配：日本政治の変貌』 中公新書.
- . 2010. 『参議院とは何か：1947～2010』 中公叢書.
- 建林正彦. 2004. 『議員行動の政治学：自民党支配の制度分析』 有斐閣.
- 筒井淳也・不破麻紀子. 2008. 「マルチレベル・モデルの考え方と実践」『理論と方法』 23 卷 2 号：139-149 頁.
- 綿貫譲治. 1986. 「選挙動員と候補者要因」綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫『日本人の選挙行動』 東京大学出版会：137-173 頁.
- 山田真裕. 1992. 「自民党代議士の集票システム：橋本登美三郎後援会、額賀福志郎後援会の事例研究」筑波大学博士学位論文.

(つつみ・ひでのり 法学部教授)